



第56期

中間報告書

自 平成19年6月1日



至 平成19年11月30日

株式会社 **オータケ**

証券コード 7434

株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご高配を賜り、まことにありがとうございます。
当社第56期上半期（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）の中間決算を終了いたしましたので、ここに営業の概況等をご報告申し上げます。

平成20年2月



代表取締役 会長 代表取締役 社長

鈴木 照吾 川富 雄



営業の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、個人消費に力強さを欠いたものの、設備投資と輸出に牽引される形で緩やかながらも成長いたしました。しかし一方で、サブプライムローン問題、原油高、住宅着工件数の減少や円高による輸出企業の採算悪化が懸念される等、不安要因があります。

当管材業界におきましては、公共工事が引続き減少していることに加え、改正建築基準法の施行等により住宅着工件数が減少するなど受注競争は一層厳しくなっております。また、原油価格の高騰に伴う化成品等の値上げにより、採算面も厳しくなっております。

このような厳しい状況下、当社は主力商品であるバルブに付加価値を加えるなど、お客様のニーズにお応えすべく努力をし、また新規商品の拡販等に注力してまいりましたが、売上高は148億50百万円（前年同期比1.2%減少）となり、期首見込及び前年同期を下回る結果となりました。

利益面におきましては、減収に加え、運送費等の経費増があったため、経常利益は7億9百万円（前年同期比5.4%減少）となり、中間純利益は貸倒引当金戻入が24百万円あったことにより4億44百万円（前年同期比5.3%増加）となりました。

通期の見通し

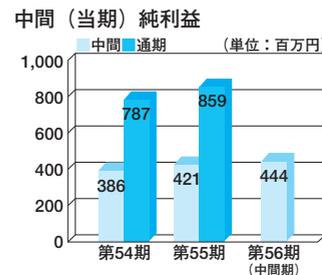
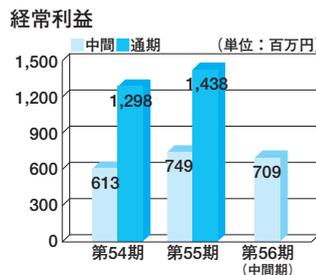
通期の見通しにつきましては、サブプライムローン問題の世界経済に与える影響が予想以上に大きく、また中東紛争や中国などのエネルギー消費の増大に対する不安感から原油価格が高騰するなど不安材料は多く、景気の先行きについては予断を許さない状況が続くと思われまます。

また、当管材業界におきましても、マンションの契約率が60%台に低迷していることに加え、改正建築基準法の施行等による影響により、新設住宅着工件数が100万戸を下回り、かつ建設工事受注高が大幅前年割れをするなど、極めて厳しい状況にあります。

このような厳しい状況下、当社は対処すべき課題として掲げております「営業基盤の強化」「収益力の強化」「人材の強化」に注力し、業容の拡大を図ってまいります。特に、営業基盤の強化につきましては、今期に入り新規顧客の開拓に注力し、関西支店、九州支店で多大な成果が上がっております。また、既存先でのシェア拡大につきましても、対象先と戦略商品を絞り込み、鋭意努力しております。

以上の施策により、通期業績見通しといたしましては、売上高303億円（前期比0.6%増加）と前期比微増に、利益面では、営業利益13億円（前期比2.5%減少）、経常利益14億円（前期比2.7%減少）、当期純利益8億35百万円（前期比2.9%減少）と前期比若干の減少を見込んでおります。

業績推移



経営方針

当社は、「信用第一」を信条として、建設設備関連に不可欠な基礎機材である「管工機材」を通じて、マイホームから工業用プラントまであらゆる分野で付加価値の高い商品と高品質なサービスを提供し、また公正な企業活動を通じて社会に貢献することを経営方針とし、次の4項目を掲げております。

1. 株主満足度の向上
2. 顧客満足度の向上
3. 社員満足度の向上
4. 地域社会満足度の向上

この経営方針のもと、専門商社としてユーザーとメーカーの橋渡しをするだけでなく、多様化するニーズにお応えするための情報収集に注力し、サービス・流通の充実を目指します。また、人材育成を通じて企業活力の向上を図り、公正かつ透明性の高い経営を行い、全てのステークホルダーの期待にお応えし、企業価値を高めてまいります。

経営戦略

当社は、付加価値の高い商品と高品質なサービスの提供を基本に、顧客基盤の拡大を図るとともに、業務の効率化・リスク管理の徹底等によるローコスト経営を行い、業容の拡大と収益力強化により企業価値の向上に努め、全てのステークホルダーの期待にお応えするとともに、業界のリーディングカンパニーを標榜いたします。

1. 地域密着型営業活動
全国11拠点をベースに、きめ細かな地域密着型の営業を展開し、各地域のニーズに即した商品のラインナップ・ジャストインタイムの商品供給を追求いたします。
2. 配送システム
名古屋物流センターを核に全国を網羅した拠点・物流システムにより、スピードとクオリティを兼ね備えた高品質のサービスを追求いたします。

3. 顧客ニーズに即した商品のラインナップ
独立系商社としてあらゆるメーカーの商品を「必要な時に必要なだけ」供給するシステムを整えるとともに、直需部門における一括受注・配送体制ならびに再販部門における「One-Stop Shopping」体制の強化を図り、併せてお客様のニーズを先取りした商品企画・提案営業を追求いたします。

4. 採算とリスク管理の徹底
全社与信管理システムによるリスク管理の徹底を図ることにより、ロスの発生を最小限に抑え、より採算重視を鮮明にした積極的な営業活動により「強い企業」を目指します。併せて徹底したローコスト経営を追求いたします。

5. システム投資の強化
主要取引先とのEDIシステム稼働の推進等、受発注業務のシステム強化を図り、業務のシンプル化により、効率性の向上を追求いたします。

6. 地域社会への貢献
廃棄物の削減、リサイクル等地域社会とともに環境型社会を目指し、環境保全活動の大切さを全社員に周知徹底していくとともに、交通安全活動を通じ地域社会との密接な交わりを強化いたします。

商品別売上高の状況

54期中間期 (単位：百万円)

4,922 (34.4%)	3,329 (23.3%)	1,712 (12.0%)	1,349 (9.4%)	868 (6.1%)	2,124 (14.8%)
------------------	------------------	------------------	-----------------	---------------	------------------

売上高 14,308

55期中間期

5,048 (33.6%)	3,501 (23.3%)	1,794 (11.9%)	1,413 (9.4%)	1,140 (7.6%)	2,133 (14.2%)
------------------	------------------	------------------	-----------------	-----------------	------------------

売上高 15,032

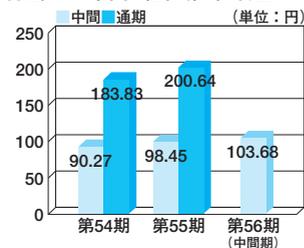
56期中間期

4,972 (33.5%)	3,505 (23.6%)	1,777 (12.0%)	1,359 (9.1%)	1,229 (8.3%)	2,006 (13.5%)
------------------	------------------	------------------	-----------------	-----------------	------------------

売上高 14,850

バルブ・コック類	継手類	冷暖房機器類	衛生・給排水類	パイプ類	その他
----------	-----	--------	---------	------	-----

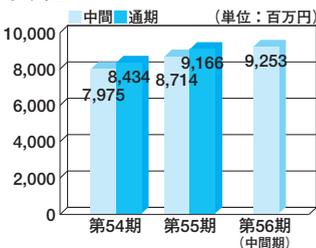
1株当たり中間（当期）純利益



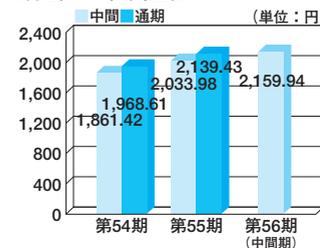
総資産



純資産



1株当たり純資産額



財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

	前中間期 (平成18年11月30日現在)	当中間期 (平成19年11月30日現在)	前期 (平成19年5月31日現在)		前中間期 (平成18年11月30日現在)	当中間期 (平成19年11月30日現在)	前期 (平成19年5月31日現在)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	12,592,611	13,041,892	11,205,893	流動負債	8,052,845	7,729,733	6,297,482
現金及び預金	351,881	495,538	487,870	支払手形	3,178,204	3,346,390	3,286,778
受取手形	5,074,474	5,387,544	3,722,510	買掛金	2,272,457	2,243,176	2,236,088
売掛金	5,483,143	5,390,165	5,188,675	短期借入金	2,000,000	1,600,000	—
たな卸資産	1,667,076	1,672,818	1,691,774	未払法人税等	280,174	234,900	380,745
繰延税金資産	136,269	92,366	142,044	賞与引当金	131,800	138,955	200,000
その他	41,821	42,293	36,813	役員賞与引当金	7,500	7,500	15,000
貸倒引当金	△ 162,055	△ 38,834	△ 63,794	その他の他	182,709	158,811	178,871
固定資産	5,140,573	4,805,826	5,240,191	固定負債	966,052	864,020	982,533
有形固定資産	3,242,354	3,202,882	3,271,259	繰延税金負債	145,385	12,988	152,140
建物	811,653	839,624	826,703	再評価に係る繰延税金負債	224,482	224,482	224,482
土地	2,350,313	2,271,343	2,350,313	退職給付引当金	446,865	475,229	456,591
その他	80,387	91,914	94,241	その他の他	149,320	151,320	149,320
無形固定資産	13,617	13,533	13,575	負債合計	9,018,898	8,593,754	7,280,016
投資その他の資産	1,884,601	1,589,409	1,955,357	(純資産の部)			
投資有価証券	1,744,667	1,468,464	1,822,514	株主資本	8,390,050	9,130,700	8,827,870
関係会社株式	23,000	23,000	23,000	資本金	1,312,207	1,312,207	1,312,207
その他	224,933	166,779	208,964	資本剰余金	1,315,697	1,315,697	1,315,697
貸倒引当金	△ 107,999	△ 68,833	△ 99,121	資本準備金	1,315,697	1,315,697	1,315,697
資産合計	17,733,184	17,847,718	16,446,085	利益剰余金	5,762,357	6,503,007	6,200,177
				利益準備金	313,051	313,051	313,051
				その他利益剰余金	5,449,305	6,189,955	5,887,125
				別途積立金	4,600,000	4,900,000	4,600,000
				繰越利益剰余金	849,305	1,289,955	1,287,125
				自己株式	△ 211	△ 211	△ 211
				評価・換算差額等	324,236	123,263	338,199
				その他有価証券評価差額金	642,234	441,262	656,197
				土地再評価差額金	△ 317,998	△ 317,998	△ 317,998
				純資産合計	8,714,286	9,253,964	9,166,069
				負債・純資産合計	17,733,184	17,847,718	16,446,085

中間損益計算書

(単位：千円未満切捨)

	前中間期 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間期 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前期 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
売上高	15,032,971	14,850,336	30,111,540
売上原価	12,971,043	12,827,598	25,974,970
売上総利益	2,061,927	2,022,737	4,136,570
販売費及び一般管理費	1,371,757	1,368,587	2,803,207
営業利益	690,170	654,150	1,333,362
営業外収益	82,141	81,432	158,342
営業外費用	22,780	26,339	52,892
経常利益	749,531	709,242	1,438,812
特別利益	4,051	28,633	87,369
特別損失	5,019	10,940	7,283
税引前中間(当期)純利益	748,563	726,935	1,518,898
法人税、住民税及び事業税	272,000	226,500	613,000
法人税等調整額	54,772	56,220	46,287
中間(当期)純利益	421,790	444,214	859,610

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨)

	前中間期 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間期 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前期 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,018,567	△ 1,479,165	221,368
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,291	28,217	△ 105,238
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,871,469	1,458,616	△ 128,530
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 148,389	7,668	△ 12,401
現金及び現金同等物の期首残高	500,271	487,870	500,271
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	351,881	495,538	487,870

中間株主資本等変動計算書

当中間期(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

(単位：千円未満切捨)

	株 主 資 本						評価・換算差額等			純資産 合計		
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	自 株 式	株主資本 合計	その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計
平成19年5月31日残高	1,312,207	1,315,697	313,051	4,600,000	1,287,125	6,200,177	△211	8,827,870	656,197	△317,998	338,199	9,166,069
中間会計期間中の変動額												
別途積立金の積立				300,000	△300,000	—		—				—
剰余金の配当					△141,383	△141,383		△141,383				△141,383
中間純利益					444,214	444,214		444,214				444,214
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									△214,935	—	△214,935	△214,935
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	300,000	2,830	302,830	—	302,830	△214,935	—	△214,935	87,895
平成19年11月30日残高	1,312,207	1,315,697	313,051	4,900,000	1,289,955	6,503,007	△211	9,130,700	441,262	△317,998	123,263	9,253,964

会社の状況

会社概要 (平成19年11月30日現在)

商号 株式会社 オータケ
OTAKE CORPORATION
本社所在地 〒450-0002
名古屋市中村区名駅三丁目9番11号
☎ 052 (562) 3311
設立 昭和27年5月15日
資本金 1,312,207,200円
事業内容 管工機材の販売
社員数 249名

役員一覧 (平成19年11月30日現在)

代表取締役会長	鈴木	照	
代表取締役社長	吉川	富雄	
常務取締役	西田	忠弘	営業管掌兼名古屋物流センター長
取締役	三輪	正樹	総務部長
取締役	平野	光男	関西駐在・西日本担当
取締役	村井	善幸	営業本部長
取締役	堀部	浩市	経理部長
常勤監査役	片山	和彦	
監査役	石原	真二	
監査役	前田	勲	
監査役	秋山	三郎	

主要事業所 (平成19年11月30日現在)

支店	札幌支店	札幌市東区	☎ 011 (784) 7711
	新潟支店	新潟市東区	☎ 025 (271) 7711
	東京支店	東京都江東区	☎ 03 (3635) 8484
	静岡支店	静岡県富士市	☎ 0545 (63) 4111
	北陸支店	富山県射水市	☎ 0766 (55) 3311
	名古屋支店	名古屋市中村区	☎ 052 (562) 3231
	関西支店	堺市美原区	☎ 072 (363) 2811
	九州支店	福岡市博多区	☎ 092 (411) 9128
営業所	北関東営業所	さいたま市見沼区	☎ 048 (687) 8111
	神奈川営業所	神奈川県平塚市	☎ 046 (228) 5711
物流拠点	名古屋物流センター	名古屋市中川区	☎ 052 (354) 7531
子会社	中国器材(株)	山口県周南市	☎ 0834 (31) 3456



株式の状況

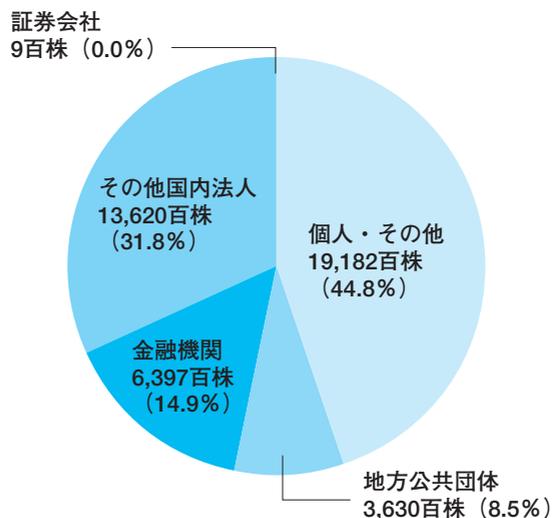
株式の状況 (平成19年11月30日現在)

発行可能株式総数	13,000,000株
発行済株式の総数	4,284,500株
株主数	390名

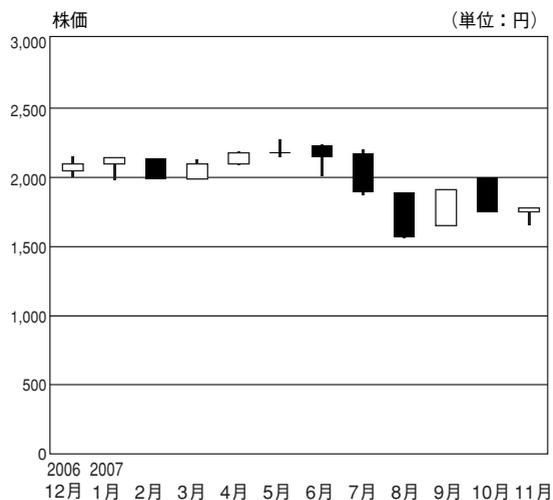
大株主 (上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数 株	出資比率 %
オータケ持株会	364,800	8.51
愛知県幡豆町	363,000	8.47
オータケ従業員持株会	336,489	7.85
鈴木照	283,360	6.61
株式会社キッソ	264,000	6.16
株式会社三菱東京UFJ銀行	214,000	4.99
尾崎美津子	198,352	4.62
岡谷鋼機株式会社	142,400	3.32
株式会社りそな銀行	132,000	3.08
株式会社名古屋銀行	107,600	2.51

株式分布状況 (平成19年11月30日現在)



株価推移



株式事務のご案内

事業年度

毎年6月1日から翌年5月31日までです。

定時株主総会

毎年8月に開催します。

基準日

定時株主総会の議決権	5月31日
期末配当	5月31日
中間配当	11月30日

公告方法

電子公告の方法により行います。

ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

公告掲載URL <http://www.kk-otake.co.jp>

■株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

■同事務取扱場所 〒460-8685
名古屋市中区栄三丁目15番33号
中央三井信託銀行株式会社
名古屋支店 証券代行部
電話 <0120>78-2031 (フリーダイヤル)

■同取次所 中央三井信託銀行株式会社
本店及び全国各支店
日本証券代行株式会社
本店及び全国各支店

■住所変更、单元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は下記の株主名簿管理人である中央三井信託銀行のフリーダイヤル又はホームページをご利用ください。

電話 **0120-87-2031**
(フリーダイヤル)

インターネットホームページ
http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html